

2024年5月20日実施



2024年度 1学期中間考査 歴史総合 解答

番号の記入の仕方（クラス＋出席番号）

MA：1 MB：2 AA：3 AB：4 EA：5 EB：6

（例）建築科B組 出席番号6：「406」

電気科A組 出席番号30：「530」

マークは解答用紙の右と下の黒丸位置関係から読み取ります。
そのため、多少はみ出しても構いませんので、濃く塗ってください。
また、消すときは下の枠や数字が消えてしまっても構いません。しっかりと消してください。

次の文章を読んで、空欄に当てはまる語を直後の語群から選び、後の問いに答えよ。

第二次世界大戦終結後の1945年10月に国際連合が発足し、本部はアメリカの[1 **ニューヨーク**]に置かれました。④ **再度の世界大戦の勃発**を防ぐために組織された国際連合は、決定した事項の実行に難のあった国際連盟の反省をいかし、複数の主要機関を有します。

総会は国際連合全体の意思決定を行う役割を持ち、全国連加盟国によって構成され、各国が1票を有する[2 **多数決**]によって物事を決定します。[3 **安全保障理事会**]は、国連のなかで最も大きな権限を有し、国際社会の平和と安全を維持する役割を担っています。⑤ **常任理事国**と、定期的にメンバーが入れ替わる非常任理事国とで構成されます。常任理事国は[4 **拒否権**]を持ち、1国でも[4]を使用する場合には安保理は決議を採択することができません。

また、戦争を引き起こした大きな要因に、世界恐慌に際してブロック経済で締め出された国の強硬化がありました。そのため、戦後は新たな経済秩序の構築が必要でした。まず、戦後復興を支援する目的で国際復興開発銀行 (IBRD)、緊急時に経済的な援助を行う国際通貨基金 (IMF) が設立され、アメリカの通貨＝ドルを基軸とした[5 **金ドル本位制**]が導入されました。ドルと他国の通貨との交換比率を一定に保つことで貿易を発展させ、経済の安定を意図したものです。このようにして、第二次世界大戦後にはアメリカを中心とした新たな経済体制が構築されました。これをブレトン＝ウッズ国際経済体制とよびます。

[1]～[5](1点×5)

- | | | | | |
|----------|----------|--------|-----------|--------|
| ① ワシントン | ② ニューヨーク | ③ 多数決 | ④ 安全保障理事会 | |
| ⑤ 金ドル本位制 | ⑥ 国際通貨基金 | ⑦ 原子爆弾 | ⑧ 拒否権 | ⑨ GATT |

[6] ④に関連して、資本主義先進国の「連合国」と戦った、反共産主義を共通の基盤とした「枢軸国」の加盟国に含まれないものを、次から1つ選べ。(2点)

- | | | | |
|------|--------|---------------|-------|
| ① 日本 | ② イタリア | ③ オランダ | ④ ドイツ |
|------|--------|---------------|-------|

発足時の中華民国では内戦を経て毛沢東が建國したためです

[7] ⑤に関連して、発足当初の常任理事国として誤っているものを、次から1つ選べ。(2点)

- | | | | |
|-----------------|--------|--------|------------------|
| ① アメリカ合衆国 | ② イギリス | ③ フランス | ④ 中華人民共和国 |
| ⑤ ソビエト社会主義共和国連邦 | | | |

第二次世界大戦終結後、アメリカを中心とする資本主義陣営(西側陣営)とソ連を中心とする社会主義陣営(東側陣営)の対立が顕著になっていきました。アメリカの大統領は1947年に[8 **トルーマン＝ドクトリン**]を発表しました。社会主義勢力に対する「封じ込め政策」です。内容はギリシアとトルコを援助し、両国の社会主義化を阻止するものでした。また、アメリカの国務長官は[9 **マーシャル＝プラン**]を発表。全ヨーロッパを対象とした経済援助を表明しました。各国の経済を安定させ、社会主義化を防ぐ狙いがあります。アメリカの動きに対し、ソ連を中心とする社会主義陣営は[10 **コミンフォルム**]を結成し、各国の共産党は連携を強めていきました。[11 **チェコスロヴァキア**]では共産党によるクーデタが勃発し、大統領のベネシュが辞任に追い込まれ、この事件を皮切りに東欧諸国では[12 **人民民主主義**]体制が敷かれて、各国で実質的な共産党の独裁体制が確立されていきました。

東西に分割統治されていたドイツでは、1948年、西側管理地区で[13 **通貨改革**]が実施されました。これに反発したソ連は、東側管理地区に位置するベルリンから、西側へとつながる道路や鉄道を閉鎖しました。翌年封鎖が解除されると、東西ドイツはドイツ連邦共和国(西ドイツ)とドイツ民主共和国(東ドイツ)という別々の独立国家になります。さらに同年、英・仏などが西ヨーロッパ連合条約(ブリュッ

セル条約)という軍事条約を結び、また1949年にソ連は東欧への支配を強化するため、[14 **経済相互援助(COMECON)**]会議を結成するなど、両者の対立は本格化しました。この資本主義陣営vs社会主義陣営の対立構造を「冷戦」といいます。

[8]~[14](1点×7)

- | | | | |
|------------|-----------|---------------|-------------|
| ① 人民民主主義 | ② 経済相互援助 | ③ 通貨改革 | ④ チェコスロヴァキア |
| ⑤ マーシャルプラン | ⑥ コミンフォルム | ⑦ トルーマン・ドクトリン | |
| ⑧ ユーゴスラヴィア | ⑨ テイトー | | |

日中戦争が始まると、[15 **蒋介石**]の中国国民党と[16 **毛沢東**]の中国共産党は協力し、抗日民族統一戦線を築きました([17 **国共合作**])。しかし、日本が敗れると、両党は中国の指導権をめぐる争いになります。この争いを国共内戦といい、当初はアメリカの支援を受けた国民党側が優勢でしたが、[16]は国内の多数を占める農民に対し、地主の土地所有の廃止を宣言して支持を獲得しました。農民を味方につけた共産党は最終的に国民党に勝利。[15]率いる国民党は中国を脱出し、中華民国政府を台湾に移します。

内戦に勝利した共産党は、1949年に国号を中華人民共和国とし、首都を北京^{ペキン}に定めました。[16]は国家主席となり、首相には周恩来^{しゅうおんらい}が就任。共産党の党首でもある[16]を周恩来が支える体制が整いました。この時点では[15]率いる中華民国は国連安全保障理事会(安保理)の常任理事国の地位を維持しており、中国には2つの政府が存在する状態でした。

この対立は2024年現在も変わらず、現在の中国の最高指導者(総書記)の[18 **習近平**]と、独立志向の強い台湾総統の[19 **蔡英文**]の間で米国を巻き込んだ対立が続いている。なお、この中間審査が実施される5月20日に、台湾次期総統の就任式が予定されており、[19]の政策を引き継ぎ、頼清徳新政権が発足する運びとなっている。

冷戦構造下において、資本主義国の多くは共産党を基盤とする中華人民共和国を承認しませんでした。そこで、国家主席となった[16]は、1950年に中ソ友好同盟相互援助条約を締結。アメリカや日本を共通の敵とする軍事同盟を結成しました。また、国内政治では[20 **土地改革**]を実施。大地主の土地を没収して、貧農たちに分配しました。さらに53年からは、ソ連にならった[21 **第1次五カ年計画**]を実施。工業化と農業の集団化によって、社会主義国家の建設を目指しました。

[15]~[21](1点×5 [18][19]2点)

- | | | | | |
|------------|--------|---------|--------|------|
| ① 蔡英文 | ② 蒋介石 | ③ 習近平 | ④ 毛沢東 | ⑤ 重慶 |
| ⑥ 第1次五か年計画 | ⑦ 土地改革 | ⑧ 新民主主義 | ⑨ 国共合作 | |

第二次世界大戦開始時から、朝鮮は日本の支配下にありました。第二次世界大戦で日本が敗れ日本軍が朝鮮半島から撤退すると、朝鮮独立とはならず、米ソに分割占領されることになりました。北緯38度線を境に、北部はソ連の、南部はアメリカの管理下に置かれ、1948年、半島南部に大韓民国(韓国)、北部に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が成立しました。韓国の首都はソウルで、初代大統領に[22 **李承晩**]が就任し、一方、北朝鮮の首都は平壤^{びょんやん}で、初代首相に[23 **金日成**]が就任しました。北朝鮮は社会主義国家へ、韓国は資本主義国家へと歩み出し、朝鮮は分断を深めていくこととなります。

前項の中華人民共和国の成立によって事態が動きます。中国が同じ社会主義陣営となり、挟撃のおそれがなくなった[23]は北緯[24 **38度**]線を越えて韓国領内に侵攻、朝鮮戦争が勃発しました。

アメリカは即座に国連の緊急安全保障理事会を開き、北朝鮮の行動を侵略とみなしてアメリカ軍主体の国連軍出動を実行しました。このときソ連は中国の国連代表権が台湾政府にあることを不当とし、安保理を棄権していたので拒否権は使えませんでした。国連軍によって劣勢に立たされた北朝鮮軍ですが、事態を重く見た中国が[25人民義勇軍]を派遣します。この軍は秘密裏にソ連の支援を受けて大幅に強化されていたこともあり、戦線は[24]度付近で膠着状態に陥りました。1953年には[26 休戦協定]が結ばれたものの、その後も両国は緊張状態が続き、北朝鮮では[23]による独裁体制が、韓国では[22]による強権政治が展開されることとなります。朝鮮戦争は米ソが支援する代理戦争の様相を呈し、アジア地域を冷戦体制に組み込んでいくこととなりました。

[22]~[26](1点×4 [26]2点)

我々ホースボタンは押されているだけですが、終了していません。

- ① 36 ② 37 ③ 38 ④ 金日成 ⑤ 李承晩
⑥ 人民義勇軍 ⑦ 人民義信軍 ⑧ 休戦協定 ⑨ 終戦協定

[27]現在の①北朝鮮の国家代表と②大韓民国の大統領の組み合わせとして正しいものを、次から1つ選べ。(2点)

- ① ①金正恩 - ②尹錫悦 ② ①金正日 - ②文在寅 ③ ①金正日 - ②尹錫悦
④ ①金正恩 - ②文在寅 ⑤ ①孫悟空 - ②孫悟天

[28]同時期、日本のテレビ番組でも活躍されているデヴィ夫人が嫁いだスカルノ大統領は、オランダとの武力衝突を経て独立を果たしている。夫婦が暮らしていた国を、次から1つ選べ。(2点)

- ① フィリピン ② ビルマ ③ インドネシア ④ カンボジア ⑤ タイ

第二次世界大戦中、ベトナム独立同盟会を結成して日本に対抗した[29ホーチミン]は、日本が敗れるとすぐに[30ハノイ]を首都とするベトナム民主共和国(北ベトナム)を建国し、[31フランス]からの独立を宣言しました。しかし、[29]が共産党の指導者だったため、国内の地主や資本家の反発を招いたほか、独立を認めない[31]がベトナム南部にバオダイを主席とするベトナム国を発足させた結果、インドシナ戦争に突入しました。フランスはディエンビエンフーで敗北すると、ジュネーヴ休戦協定を結んで暫定的に北緯[3217度]線を国境としてベトナム民主共和国を承認しました。

しかし、この協定をよしとしなかったのがアメリカです。アメリカは協定の調印を拒否し、共産主義の拡大を防ぐために東南アジア条約機構(SEATO)を結成しました。また1955年には[33ゴ=デイン=ジェム]を支援し、バオダイを排除して南部に新たにベトナム共和国(南ベトナム)を樹立させてベトナムを南北に分断しました。

[29]~[33](1点×2 [31]~[33]2点)

- ① 17 ② 18 ③ 19 ④ ホー=チ=ミン ⑤ マニラ
⑥ ゴ=デイン=ジェム ⑦ ハノイ ⑧ フランス ⑨ イギリス

第二次世界大戦で疲弊した[34イギリス]はインド支配から撤退し、1947年に労働党のアトリー内閣のもとでインド独立法を成立させました。独立に際し、パキスタンの帰属をめぐって国民会議派の[35ガンディー]やネルーと、[36全インド=ムスリム]連盟のジンナーが対立しました。その結果、インドは[37ヒンドゥー]教徒を中心としたインド連邦と、[38イスラム]教徒を中心とするパキスタンに分かれ、イギリス連邦内の自治領としてそれぞれ独立しました。

しかし、独立直後からパキスタンからヒンドゥー教徒が、そしてインドからイスラーム教徒が難民として移動を始め、^{ぎゃくさつ}虐殺や略奪などの問題が生じてしまい、両者の対立は深刻になっていきました。両国間国境未確定地の帰属をめぐる[39カシミール]紛争が深刻化してインド＝パキスタン戦争が起こるなど、両者の隔絶が深まるなかで、融和を説き続けたガンディーが狂信的なヒンドゥー教徒によって暗殺されてしまいました。その後、インドの首相となったネルーはインド共和国を成立させ、米ソどちらの陣営とも同盟しない非同盟・中立外交を展開して第三世界の形成を促進していきました。

インドの歴史上の偉大なリーダー、首相も

[34]～[39](1点×5 [39]2点)

- | | | | | | |
|-----------|-------------|--------|---------|---------|--------------------------------|
| ① ヒンドゥー | ② 仏 | ③ イスラム | ④ ガンディー | ⑤ カシミール | アフリカのハイチ、ニジェール、ロシアのプーチンなど仲間です。 |
| ⑥ アフガニスタン | ⑦ 全インド＝ムスリム | ⑧ フランス | ⑨ イギリス | | |

[40] イギリス連邦からの独立に際して、ヒンドゥー教徒のタミル人と仏教徒のシンハラ人の対立を抱えることになった国を、次から1つ選べ。(2点)

- | | | | | |
|-----------|---------|----------|-------|-------|
| ① バングラデシュ | ② スリランカ | ③ マダガスカル | ④ ビルマ | ⑤ ラオス |
|-----------|---------|----------|-------|-------|

戦後の西アジアでは、大戦期にソ連の進出を受けたイランにおいて国王の[41パフレヴィー2世]がアメリカ・イギリスの支援を受けて勢力を保持していました。しかし、イランの主力産業である石油産業は、イギリスがつくった[42アングロ＝イラニアン]石油会社が^{きゅうじ}半耳っており、高まる国民の不満は民族運動に発展しました。1951年に首相の[43モサッデグ]が石油国有化を行うと、これに反発したアメリカ・イギリスは国王の[41]を支援し、[43]を打倒しました。その後イランは親米路線のなかで軍事大国として力をつけていきます。しかし、1979年に、[41]以降の親米政権の王朝が革命によって廃され、イスラーム教に基づく共和国が誕生した。以後、アメリカとイランの対立は50年近く続いている。ペルシャ湾でイランとアメリカ陣営が対峙する[44ホルムズ]海峡は世界で最も危険な海域と称される。

つい先日イランの大統領復讐のアメリカが墜落しました。真相は？

[41]～[44](1点×3 [44]2点)

- | | | |
|--------------|------------------|-----------|
| ① アングロ＝イラニアン | ② ブリティッシュ・ペトロリアム | ③ ホメイニ |
| ④ パフレヴィー2世 | ⑤ モサッデグ | ⑥ レザー＝シャー |
| ⑦ マラッカ | ⑧ ジブラルタル | ⑨ ホルムズ |

1945年9月2日、ミズーリ号上での降伏文書調印により、日本はポツダム宣言に基づいて連合国に占領されることになりました。同じ敗戦国ドイツがアメリカ・イギリス・フランス・ソ連4カ国によって分割占領され、直接軍政のもとに置かれたのに対し、日本の場合は連合国で組織された[45極東委員会]が米英仏と中ソ間の対立で機能せず、アメリカ軍による事実上の単独占領で、マッカーサー元帥を最高司令官とする連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)の指令・勧告に基づいて日本政府が統治を行う[46間接統治]の方法がとられたのです。

しかし皇族の東久邇宮稔彦内閣は、GHQによる治安維持法の廃止や共産党員はじめ政治犯の即時釈放などの人権指令に対して、「一億総懺悔」「国体護持」を唱えて占領政策と対立して総辞職しました。代わって[47幣原喜重郎]が首相に就任すると、GHQはいわゆる④人権指令や、⑤五大改革の指令を口頭で行いました。

GHQは軍や政府首脳など日本の戦争指導者たちを逮捕しましたが、うち28名がA級戦犯として起

これが幸いしました。

訴され、1946年5月から東京に設置された極東国際軍事裁判(東京裁判)によって、1948年11月に [48 ^{とうじょうひでき}東条英機] 元首相ら7名の絞首刑判決などが確定しました。

[45] ~ [48] (1点×4)

- | |
|--|
| ① 東条英機 ② 西城秀樹 ③ 北条泰時 ④ 幣原喜重郎 ⑤ 吉田茂 |
| ⑥ 対日理事会 ⑦ 極東委員会 ⑧ 直接統治 ⑨ 間接統治 |

[49] 傍線④の「人権指令」に含まれないものを、次から1つ選べ。(3点) *解放してたね*

- | |
|---------------------------------------|
| ① 治安維持法の廃止 ② 特別高等警察の廃止 ③ 政治犯の逮捕 |
|---------------------------------------|

[50] 傍線⑥の「五大改革指令」に含まれないものを、次から1つ選べ。(3点)

- | |
|--|
| ① 婦人参政権の付与 ② 労働組合の解散 ③ 教育制度の自由主義改革 |
| ④ 経済機構の民主化 ⑤ 秘密警察の廃止 |

逆ですね 組合の結成を奨励してた。

[51] 下記の文章の下線部に、1か所誤りの語句がある。その語句を1つ選べ。(3点)

① 吉田茂 内閣はGHQに憲法改正を指示され、政府内に② 憲法問題調査委員会を設置しました。しかし、同委員会作成の改正案が③ 天皇大権を認める内容であったため、GHQは国民主権・象徴天皇制・戦争放棄(平和主義)などを盛り込んだ改正草案を作成して、日本政府に提示しました。政府はこれにやや手を加えて和訳したものを原案とし、改正案は④ 帝国議会で修正可決された後、日本国憲法として1946年11月3日に⑤ 公布、1947年5月3日から⑥ 施行されました。

この時点では幣原喜重郎でした。(難問)

GHQは、財閥解体を経済民主化の中心課題としました。まず三井・三菱・住友・安田などの財閥の資産の凍結・解体が命じられました。翌年には [52 持株会社] 整理委員会が発足し、指定された [52] (傘下の会社を支配する会社)の所有する株式などの譲渡を受けて、これを一般に売り出しました。さらに1947年には [53 独占禁止法] によって持株会社やカルテル(企業同士の協定)・トラスト(企業同士の合併)などが禁止され、 [54 過度経済力集中排除法] によって巨大独占企業の分割が行われることになりました。続いて、GHQは農地改革の実施を求めました。1946年の [55 自作農創設特別措置法] によって、不在地主の全貸付地、在村地主の貸付地のうち一定面積を超える分を国が強制的に買い上げ、自分で土地を所有しない小作農へ優先的に安く売り渡しました。

[52] ~ [55] (1点×4)

- | |
|--|
| ① 財閥禁止法 ② 株主総会 ③ 入札談合 ④ 独占禁止法 ⑤ 持株会社 |
| ⑥ 自作農特別措置法 ⑦ 過度経済力集中排除法 ⑧ 軍事政策 ⑨ 日本農民組合 |

労働政策としては、まず1945年12月に [56 労働組合法] が制定され、労働者の団結権・団体交渉権・争議権が保障されました。翌年には争議方法などを規定した [57 労働関係調整法]、そして1947年には④ 労働時間などを規定した [58 労働基準法] の労働三法が制定され、労働省が設置されました。また、⑥ 教育の自由主義的改革としては1947年に教育基本法が制定され、同時に学校教育法も制定され、教育内容の民主化が行われた。

[56]~[58](1点×3)

- ① 労働基準法 ② 労働契約法 ③ 労働関係調整法 ④ 労働安全衛生法
⑤ 労働組合法

[59] 傍線④に関して、法制定当時の法定労働時間は何時間に定められていたか。正しいものを次から1つ選べ。(2点)

- ① 週36時間 ② 週40時間 ③ 週44時間 ④ 週48時間 ⑤ 週54時間

[60] 傍線⑤に関して、教育の自由主義的改革として誤っているものを、次から1つ選べ。(3点)

- ① 検定教科書の廃止 ② 国家
④ 小・中・高・大の6・3・3・4制の

国定教科書を改めて検定者みの教科書から。自治体や学校が自由に選べるようになった。

1947年4月、新憲法下の新しい政府を組織するため衆参両院議員の選挙が行われました。その結果、[61 日本社会党]が衆議院第一党となり、[62 ^{かたやまてつ}片山哲]が首班指名で選出され、民主党 国民協同党との連立内閣が発足しました。しかし、炭鉱国家管理法案などの問題で党内左派から攻撃され、翌年2月に総辞職しました。GHQが中道政権を希望したため、[63 民主党]総裁の[64 ^{あしだ}芦田均]が同じ3党の連立で内閣を組織しましたが、[65 昭和電工事件]という汚職事件が起きたため総辞職しました。占領政策の転換と朝鮮戦争 中国の国共内戦で共産党の優位が明らかになると、アメリカは対日占領政策を転換しました。占領政策の転換と同時に、1948年10月に連立内閣が倒れ、後の[66 自由党]の第2次[67 ^{よしだしげる}吉田茂]内閣が成立しました。

[61]~[67](1点×7)

- ① 幣原喜重郎 ② 吉田茂 ③ 芦田均 ④ 片山哲 ⑤ 麻生太郎
⑥ 自由党 ⑦ 民主党 ⑧ 日本社会党 ⑨ 昭和電工事件

片山哲内閣のもとでも実施された[68 傾斜生産方式]は、生産再開の起動力となりましたが、赤字財政による巨額の資金投入にともなってますます[69 インフレ]が進行しました。これに対応するため、GHQは1948年12月、日本政府に対し、経済安定九原則の実行を指令しました。1949年には銀行家のドッジが派遣され、一連の施策を指示しました。当時の内閣はGHQの要求に従い、まったく赤字を許さない超均衡予算を編成して財政支出を大幅に削減しました。次いで、1ドル=360円の[70 単一 ^{かわせ}為替レート]を設定して日本経済を国際経済に直結させ、国際競争のなかで輸出振興を図ろうとしました。この結果、物価は安定しましたが、同年後半からの不況が深刻化し、失業者があふれました。

[68]~[70](1点×3)

- ① 円安 ② 円高 ③ インフレ ④ デフレ ⑤ 過度集中方式
⑥ 傾斜生産方式 ⑦ 金融緊急措置法 ⑧ 単一為替レート ⑨ 金ドル本位制

朝鮮戦争が始まると、在日アメリカ軍が朝鮮に動員された後の軍事的空白を埋めるため、GHQの指令で[71 警察予備隊]が新設されました。これより先、GHQは日本共産党幹部の公職追放を指令

し、戦争勃発ほっばつに続いて共産主義者の追放にあたる[72レッド=パーズ]が始まりました。朝鮮戦争で日本の戦略的価値を再認識したアメリカは、占領を終わらせて日本を早期に西側陣営に編入しようとしました。そこで、アメリカの外交顧問であった[73ダレス]らは、④ソ連などの東側陣営を排除することで対日講和を行い、講和後のアメリカ軍を日本に駐留させることなどを条件に準備を進めたのです。また、当時の[74吉田茂]首相も、日本の再軍備の負担を避けるため、アメリカ軍の日本駐留を認めました。双方の思惑が一致したため、現在の日本とアメリカの軍事同盟に繋がっています。

[71]~[74](1点×3 [73]2点)

- | | | | | |
|-----------|----------|------------|-------|----------|
| ① レッド=パーズ | ② レッド=ブル | ③ ブレトン=ウッズ | ④ ダレス | |
| ⑤ 吉田茂 | ⑥ 片山哲 | ⑦ 警察予備隊 | ⑧ 自衛隊 | ⑨ 保安庁保安隊 |

[75] 傍線④に関連して、当時の日本国内の動きで正しいものを、次から1つ選べ。(3点)

- | |
|---|
| ① 自由党などの保守系の政党は早期の独立回復のために、 <u>西側諸国との講和を目指す単独講和論</u> を主張した。 |
| ② 共産党などの革新陣営は経済の復興を優先させるために、東側諸国との <u>講和</u> を目指す <u>単独講和論</u> を主張した。 |
| ③ 日本社会党はすべての国と講和を目指すべきであるとし、 <u>全面講和論</u> を党一致で主張した。 |

↓ この時は左右に分かれていました。
でも社会民主主義が1つに定まるのは
今も続く政治課題です。
共産党と手を組むの不可とする立憲民主党
と非とする国民民主党の対立にも
つながっています